# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年10月25日 |
| 【会社名】 | Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Ｍ＆Ａ Capital Partners Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　中　村　　悟 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 |
| 【電話番号】 | 03-6880-3800(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役企画管理部長　　上　原　大　輔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 |
| 【電話番号】 | 03-6880-3803(直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役企画管理部長　　上　原　大　輔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

## １【提出理由】

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、株式会社レコフ社及び株式会社レコフデータ社の全株式を取得することを目的に、株主との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第８号の２の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## ２【報告内容】

１．特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく報告）

(１)当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

①名　　称：株式会社レコフ
②住　　所：東京都千代田区麹町四丁目１番地１麹町ダイヤモンドビル
③代表者の氏名：代表取締役社長　恩地　祥光
④資　本　金：21百万円
⑤事業の内容　：Ｍ＆Ａ仲介・アドバイザリーサービス業

(２)当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

①当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前　　0個
異動後　420個
②総株主等の議決権に対する割合
異動前　　0%
異動後　100%

(３)当該異動の理由及びその年月日

①異動の理由　：当社が株式会社レコフの発行済株式の全てを取得することにより子会社となり、当該子会社への出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上となり、当社の特定子会社に該当するためであります。
②異動の年月日：平成28年10月27日（予定）

２．子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２に基づく報告）

(１)　取得対象子会社の概要

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社レコフ |
| 本店の所在地 | 東京都千代田区麹町四丁目１番地１麹町ダイヤモンドビル |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長　恩地　祥光 |
| 資本金の額 | 21百万円（平成28年３月31日現在） |
| 純資産の額 | 557百万円（平成28年３月31日現在） |
| 総資産の額 | 2,828百万円（平成28年３月31日現在） |
| 事業の内容 | Ｍ＆Ａ仲介・アドバイザリーサービス業 |

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社レコフデータ |
| 本店の所在地 | 東京都千代田区麹町四丁目１番地１麹町ダイヤモンドビル |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長　岩口　敏史 |
| 資本金の額 | 10百万円（平成28年３月31日現在） |
| 純資産の額 | 115百万円（平成28年３月31日現在） |
| 総資産の額 | 140百万円（平成28年３月31日現在） |
| 事業の内容 | 出版及びデータベース提供業 |

②最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

株式会社レコフ

| | 平成26年３月期 | 平成27年３月期 | 平成28年３月期 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 1,408百万円 | 1,498百万円 | 1,429百万円 |
| 営業利益 | 93百万円 | 172百万円 | 71百万円 |
| 経常利益 | 83百万円 | 163百万円 | 32百万円 |
| 当期純利益 | △79百万円 | 34百万円 | 16百万円 |

株式会社レコフデータ

| | 平成26年３月期 | 平成27年３月期 | 平成28年３月期 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 196百万円 | 168百万円 | 172百万円 |
| 営業利益 | 34百万円 | 0百万円 | 0百万円 |
| 経常利益 | 34百万円 | 0百万円 | △0百万円 |
| 当期純利益 | 18百万円 | △1百万円 | △1百万円 |

③提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

株式会社レコフ

| | |
|---|---|
| 資本関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 |
| 人的関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 |
| 取引関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 |

株式会社レコフデータ

| | |
|---|---|
| 資本関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 |
| 人的関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 |
| 取引関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 |

(２)取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、これまで会社の規模に見合った効率的な経営と資本の「選択と集中」を目的として、メインターゲットとする市場を中堅・中小企業の事業承継ニーズに絞るとともに、提供するアドバイザリーサービスの業務領域を一部に特化した集中戦略を展開してまいりました。その中で、国内外の市場における多様化するM&A関連のニーズへの対応とそれに見合ったサービス拡充が、中長期的な経営課題となっておりました。

本件対象となるレコフ社は1987年に創業者の吉田允昭氏が、どの資本系列・金融グループにも属さないM&Aのプロフェッショナル集団として設立したM&Aブティックの草分け的企業であります。同社は業界再編に関連するM&Aに強みを有し、上場企業グループ同士の経営統合等の組織再編、企業再生、クロスボーダーなど、M&Aに関する幅広いアドバイザリーサービスのノウハウを蓄積しながら、今日まで29年間にわたって事業活動を行ってきております。また、レコフ社から分社化したレコフデータ社は、M&A専門誌「MARR」（マール）を中心に、M&Aに関連する情報誌の発行やデータベースの提供を、業界関係者から官公庁、教育機関やメディアまで、幅広いユーザーに対して行っている企業であります。近年では両社とも経営陣の交替などによって事業上の世代交代は円滑に進んでいたものの、創業者の資本承継が経営上の課題となっておりました。

本件株式取得は、中堅・中小企業の事業承継型M&Aを強みとする当社が、幅広いアドバイザリーサービスに強みのあるレコフ社とM&Aデータで高い知名度を有するレコフデータ社をグループ化することにより、今後ますます拡大し多様化するM&A市場に対して、当社だけでは成し得なかった付加価値を提供することを通じて、当社の事業領域を抜本的に拡大することが可能となると判断したことによります。また、レコフ社及びレコフデータ社にとっては、本件株式取得により、創業者の資本継承の課題の解決が可能となるものです。

当社の経営理念である「クライアントへの最大貢献」とレコフ社の創業者が掲げ、今もレコフ社に受け継がれている「企業文化の尊重と経営者の思いを忖度することが顧客企業への価値あるアドバイスに重要である」という理念には、多くの類似点があります。相通ずる理念を持ちながら、異なるビジネスモデルを創り上げてきた企業同士が

**一つのグループを形成することで、情報量の増加による案件創出力の向上、ノウハウの共有によるサービスメニューの拡充と顧客企業に対する提案力の強化、提供するサービスレベルの質的向上等、事業上のシナジー効果、さらにレコフデータ社もグループに加わることによる認知度とブランド価値の向上について高い期待を持っております。**

**なお、本件株式取得実行後において、レコフ社の自己資本の増強による財務基盤の強化を図るとともに、将来に向けた更なる事業拡大を図るべく、本件増資引受を行います。**

**(３)取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額**

| | |
|---|---|
| **株式会社レコフの普通株式** | **987百万円** |
| **株式会社レコフデータの普通株式** | **13百万円** |
| **アドバイザリー費用(概算額)** | **25百万円** |
| **合計(概算額)** | **1,025百万円** |